



日本における言語接触と バイリンガリズム

——アイデンティティと言語使用——

ダニエル・ロング

1 「単一国家言語」と「単一言語国家」

日本語は日本国内以外に、南北アメリカ大陸やハワイなどで、日本からの移民やその子孫の間で話されている。またアジアやヨーロッパなどの世界各地には、日本国籍を有する在外邦人が存在している。しかしながら、日本語話者の全体からすれば、こうした人々の割合は非常に少なく、「この地球上で、日本語という言語がどの国で話されているのか」という問いに対し、当然「日本国内で」という回答が返ってくるであろう。つまり、日本語という言語は「単一国家言語」に極めて近いのである。次に、日本国内で暮らしている人が何語を話している

かについて考えてみよう。日本国内の居住者のほとんどが母語として日本語を話している。つまり、日本は「単一言語国家」に極めて近いのである。日本国内の最大の異民族である在日韓国・朝鮮人でも、日本語を話せる人はほぼ全体に近い。

ところで、話者の人数だけを社会言語学では重視してはならない。例えば、テレビのニュースで、大地震のために大勢の人命が失われたというのと、一人が地滑りで亡くなったというのを聞いたときでは、われわれの衝撃の大きさも違うであろう。被害者が一人だけでも、大勢の人の死を悲しむときと同じほどの衝撃を受けるはずであるが、実際には死者の数が多い方がそれを聞く人に与

える衝撃が大きい。

少数派言語の話者を考えるときにも、これと同じような心理がどうしても働いてしまう。例えば、ブラジルから来日している労働者は大勢いるから、彼らの子供に対する日本語教育やポルトガル語教育は重視すべき問題であるが、在日ネパール人はそれに比べて人数が少ないので、彼らの言語教育問題はそれほど重要なものではないと、つい考えてしまう。確かに税金には制限があるので、教育方針や補助を考えると、最も多い言語話者を援助するのが最も現実的なやり方であると言える。しかし、このように最多数派を優先するという方針はやむを得ない選択であって、本来はすべての言語を同程度に尊重するべきである。

本稿では、日本語と他言語との接触を主に国内の視点から見て、日本におけるバイリンガリズムについて、次に、話者個人の多面的なアイデンティティ（帰属意識）とその人の言語選択・使用との関係について考えてみたい。なお、それぞれの言語の実態を把握するために、その話者の人数について触れるが、言語学者として、また良識のある一人の人間として、こうした数字にこだわらずに、すべての言語話者を平等に扱うことは忘れてはならない。

日本における言語接触とバイリンガリズム

2 日本の言語接触とバイリンガリズムの歴史

従来、日本という国、および日本語という言語は、独立したものとして描かれることが多かった。しかし、日本語の長い歴史の中で、他の言語との接触がほとんど皆無であった時期は鎖国時代ぐらいのもので、それ以外では、言語接触が繰り返されていたと思われる。

日本語は言語接触によって生まれた可能性が高いと指摘されている（Mahef, 1996）。日本語の起源をめぐる諸説には、オーストロネシア語族の基層言語とアルタイ語族の上層言語からなつたというクレオール言語説（Chew, 1989; Kawamoto, 1982）と、この二つの言語を基礎言語と上層言語と定めない混合言語説など、さまざまなものがある。いずれにしても、紀元前の日本列島における複数の言語を使用した人々が、面と向かってコミュニケーションを行った言語接触状況がそれぞれ根底にある。

日本語は複数の言語が接触した結果、一つの言語に結晶したものである。その後も、他言語との接触は決して珍しいことではなかったようである。こうした言語接触が起きた形跡として挙げられるのは、日本語に入った借用語である。文字がアジアから導入される以前から、大

陸の話者から「こめ」や「うま」、また、アイヌ語話者からは「かみ(神)」が借用されたという説がある。

大陸から導入された文字と合わせて、大量の単語も日本語に入った。そして、これらを伝えたのは人だったのだ、話しことばのレベルにおいても、渡来人と日本人との間に言語接触が起きたことは間違いない。日本側からも人が勉学や貿易のために大陸へと渡った。彼らは筆談で意思疎通を行った場合もあったが、話しことばのレベルにおいても、臨時的な(あるいは慣習化された)簡略化された言語体系(ピジンのようなもの)が使われたと考えるのが自然であろう。

室町時代に来日した西洋人が日本語を学習し、辞書や文法書を作ったことはよく知られていることであるが、ポルトガル語を基層言語にしたピジンが一七世紀の長崎で使われていたという説がある(DeCicchia-1993)。

一九世紀に鎖国政策が廃止されると、開港横浜で「ヨコハマ・ダイアレクト」と呼ばれたピジン日本語が港町ならではの異民族社会におけるコミュニケーション手段として広く用いられていた(Bishop of Homoo-1877, カイザー一九九七)。また明治時代になると、日本政府に招待され、日本に長期滞在、あるいは永住する西洋人(英、米、独、仏)は約一万人に増えたので、彼らと日本人との間

に行われたコミュニケーションには多少の接触言語的な要素が含まれていたであろう。

日本語と他言語との接触の舞台はやがて日本国内から海外へと広がる。契約労働者や労働という身分で、数十万人の日本人がオセアニア(ハワイ、 Guam、オーストラリア、フィジー)、南北アメリカ(ブラジル、ペルー、カナダ、メキシコ、米国、グアテマラ)、そして東南アジア(マレー半島など)で生活していた。これらの地域の中でハワイの言語接触が最も研究されている。

大東亜文化圏を提唱する大日本帝国が誕生すると、かつてにないほどの日本語と他言語との接触が実現する。この場合、日本が統治したそれぞれの地域で、接触言語が発生するかどうかを決めるさまざまな要因(日本語による学校教育の有無、現地語の数、統治の長さなど)を考慮しなければならぬ。現地の人がほぼ完璧に習得した日本語を使った場合(朝鮮半島など)から、日本人が現地の言語を習得して使う場合(バブアニューギニアなど)までさまざまである。また支配者の言語と現地語との間に生まれた簡略化された日本語が共通語として使われたケースもある(ミクロネシア諸島など、Mutikauer and Trew-1996)。

日本が統治したさまざまな地域で言語接触した可能性は高いが、それに関する資料は極めて少ない。一九四〇

年代の旧満州国で、現地の日本人住民と中国語話者との間に行われた接触言語の会話例が残されているが、こうした接触言語の実態や使用状況は把握されていない（丸山一八九二、一三八頁）。

戦後の問題処理（従軍慰安婦、北方領土など）は平成時代の政治的なテーマとなっている。言語学の分野でも、戦前の植民地でのようなバイリンガリズムがあつたか、戦後、日本語がどのような跡を残したかなどの学問的な研究課題が残されている。最近、旧南洋諸島（ミクロネシア）における日本語の残存状況、および、日本語と現地語との接触に関する研究（Sanada 1997）が行われている。一方、韓国などの旧植民地を含む世界各国で日本語に対する意識調査が続けられている（真田他一九九六）。

3 在日韓国・朝鮮人

日本国内の最大のマイノリティは朝鮮半島の出身者、およびその子孫である。また、日本国内の言語的マイノリティの中でも、在日韓国・朝鮮人に関する研究は相当あるので、ここでは言語使用とアイデンティティにかかわる幾つかの調査結果だけに触れておこう。

日本における言語接触とバイリンガリズム

任によると、在日・在米の韓国人に「あなたはどの程度韓国人だと思うか」と尋ねると、「かなり近い、完全に近い」と答えた人はアメリカでは八三％、日本では三〇％であつた。当初、日本と比べてアメリカに一世の割合が多いことがその調査結果の偏りを生んでいるのではないかと考えられた。なぜなら、韓国生まれのインフォーマント（一世）はアメリカ調査の七割を占めているのに比べて、日本調査は一割弱（任一八九三、三三頁）であつたからである。しかし次のようなアイデンティティに関する調査結果から、先の調査結果に間違いはないことが分かつた。それは、アメリカ在住の一世は自国に対する強いアイデンティティを持っているのが九二％に対して、日本在住は七七％というデータを別の項目で得ていたためであつた。また祖国で暮らした経験のない二世・三世でも、強いアイデンティティを持っているのは、在米では五五％で、在日での二六％に比べて大きかつた。（任一八九三、五二頁）。

アイデンティティの大きさと言語使用との関係には社会環境の差も表れているようである。在日では、アイデンティティを感じている人とはほぼ同じ割合（二七％）が「韓国語が話せる」という結果を生んでいる（任一八九三、一九八頁）。逆に、アメリカでは、強いアイデンティ

テイを感じた二世・三世は半分くらいにとどまっていたのに対し、「話せる」人は八〇%にも上っている。つまり、アメリカ在住の韓国人（韓国系）の場合、祖国の言語を保持するための要因として、アイデンティティを必要としない現地生まれが大勢いることが分かる。

生越の研究では、在日韓国・朝鮮人が話し相手によって、または状況によって、祖国のことばを使わなくなっている現象を浮き彫りにしている。しかし、韓国語の使用率が最も高い「年上」の場合ですら、祖国のことばを使う二世は四割に満たない。また「挨拶」というあまり高度な言語能力を要しない状況においても、朝鮮・韓国語を使う人は半分にとどまっている（生越一九九二）。

北朝鮮民主主義人民共和国と関係を持つ朝鮮学校は日本に百校近くある。近畿圏を中心に、東は東京、西は福岡へと太平洋沿いの都市に集中して分布している（朝鮮新報社一九九七）。朝鮮学校では従来と同様に、朝鮮語による授業を行い、外国語科目として日本語と英語を教えているが、「朝鮮に帰った後の生活」のための教育から、「日本で生活する」ための教育へとその方針が大きく変わってきている（Ryang-1997）。

なお、大韓民国と関係している在日韓国人の場合は、祖国の言語保持がこれからさらに大きな課題になるであ

ろう。

4 華僑

中国語を話す滞在者の問題は複雑である。まず、「中国語」という総称の中に複数の言語（北京語、広東語など）が含まれているということもあるが、こうした違いを除いても、中国語圏の滞在者にはそれぞれの異なった事情がある。

第一には、数世代にわたって日本で生活している、いわゆる華僑の人がいる。彼らの二言語生活、一世の日本語習得や習得した日本語の特徴、二世・三世の中国語の保持などに関する研究課題が多く残っている。

第二に、日本国籍を持ちながらも、中国語を母語としている残留孤児、およびその家族に対する日本語教育が大きな課題になる。また、残留孤児の孫の世代ではバイリンガリズムが重要な研究課題となり、日本生まれの彼らの子孫では中国語の言語保持が問題となる。

第三には、最近来日した中国語圏の人々である。彼らは、実に多彩であり、日本に定住している、いわゆる「新華僑」から、修学や就労目的で短期間日本に滞在している「ニューカマー」に至るまで、さまざまな状況の

人が存在している。

「華僑」に関する統計は取得しにくい。中国系の人々の中には、数十年前に来日して永住している人、日本で生まれ育った二世や三世、最近外国人労働者として来日した人、学生、研修生などさまざまな経歴を持つ人がいる。統計上、彼らは（帰化していない限り）すべて非日本国籍取得者として集計される。したがって、華僑のコミュニティは、在日韓国人に次いで、日本で二番目に人口の多い定住マイノリティと言える。

なお、日本で生活している中国語話者として、残留孤児やニューカマーよりも、「華僑」と呼ばれている人々には注目したい。少数民族の言語が維持に大きく貢献しているのが学校教育であろう。日本には、かつて多数の華僑学校が日本各地に存在した。最も歴史の古い学校は、華僑コミュニティが集中している横浜、神戸、長崎にあったが、それ以外には、北海道、群馬、東京、静岡、京都、大阪、熊本にあったし、現在も開校しているところがある。かつて、広東語で教育を行う学校がかなり多かったが、今存続している五校はいずれも北京語普通話である。政治的には台湾を支持するのが三校で、残りの二つは中国大陸派である（符順和一九九七）。

以上、見てきたように、中国語を母語とする人、ある

日本における言語接触とバイリンガリズム

いは中国語話者を先祖とする人々の民族的、あるいは言語学的アイデンティティを左右する要因は数多くある。直接言語選択とかわわっている主なものだけでも、(祖先の)言語（北京語、広東語など）、地域（大陸、台湾など）、生まれ・母語（日本生まれ、日本語を母語としているかどうか）が挙げられる。彼らの言語状況とこうした要因との関係を解明する研究がこれから期待される。

5 「欧米系」の日本人

日本に帰化した欧米系の人には、例えば、神戸在住のドイツ人のコミュニティがあった。白ロシア人系の日本人で野球選手、V・スタルヒンの名も有名である。文芸の世界ではモラレスや小泉八雲（ラフカディオ・ハーン）などが挙げられる。日本に帰化した欧米人の多くは、日本人社会の中に単独で入っていったので、早く同化された場合が多い。

ところが、日本の中で一個所だけ、西洋人がコミュニティを形成して暮らしていたところがあった。それは小笠原諸島である。現在でもこの島の人々の間で使われている「欧米系」という言い方をここで使うことにしたが、彼らの先祖は欧米以外にも太平洋諸島からやってきた。

現在、小笠原諸島に住む欧米系の数を特定するのは困難である。自らのことを「欧米系」と呼ぶ人の数は三百人までいかないであろう。彼らの先祖は一九世紀前半に無人島だった父島にやってきた捕鯨船などの船乗りと彼らが連れてきた女性たちであった。島民の母語は、把握しているだけでも、英語、ポルトガル語、チャモロ語（西オーストロネシア語族）、ハワイ語、キリバス語、ポナペ語、タヒチ語、北マルケザス語（以上東オーストロネシア語族）、フランス語、ドイツ語、イタリア語、デンマーク語、スペイン語、中国語が含まれていた。

英語を母語とする島民はほんのわずかであったが、それでも、島のコミュニティの中では、英語が共通言語として使われていた。一九世紀の島の言語生活に関する情報ほとんど皆無に等しいが、わずかに残された記録からコミュニケーションに関する情報を引き出して、当時の言語生活をロング（一九九八）が再現している。一八三〇年から「小笠原ビジン英語」が形成され始めて、後に島生まれの二世が増えてくると、これがクレオール化して、「小笠原クレオール英語」が生まれたのではないかと筆者は考えている。

一八七〇年代に日本人の入植が本格化した。それまで、島には学校や教育というものは存在しなかったが、日本

政府が日本語と英語の両方による授業を始めた。わずかの間に、日本人は欧米系の数を上回り、一〇年後には欧米系島民は全員が日本に帰化していた。この時代からダイグロシヤ的な言語使用状況が始まり、学校などの公的な場面では日本語、家庭や欧米系が集う場面では「英語」を使っていた（これは恐らく「標準英語」というより、小笠原クレオール英語と呼ぶべきものであったと思われる）。やがて、彼らの二つの言語が徐々に混合し、この島の独特な日本語が生まれた。それは「小笠原クレオール日本語」と呼ぶにふさわしいもので、日本語の構文に英語の語彙の形態素からなる混合した言語である。

第二次世界大戦の最中、島民は内地への引き揚げを余儀なくされた。敗北後、諸島は米海軍の統治下に置かれ、自称欧米系の人々百数十人のみが帰島を許可された。島全体が海軍の秘密基地となり、日本に返還される一九六八年までの四半世紀、島民は外の世界との接触がほとんど途絶えた状態であった。この時代、海軍が運営していた学校で島民の子供たちはアメリカ英語で勉強していたが、家に帰ると日本語（恐らく、「小笠原クレオール日本語」）をしゃべっていた。

つまり、半世紀前とは正反対のダイグロシヤ的言語使用状況がそこにあった。現在、返還前の生活を知ってい

日本に住むアイヌ民族では日本語の話せない者はいないようである。また、アイヌ語話者の人数が今日ではごく限られているので、和人とアイヌとの間に使われたコミュニケーション手段、アイヌ民族の日本語学習の過程、

る人も中年層になっており、若い世代は内地（関東地方）と似た日本語しか使えなくなっているようである。かつての二つのクレオール言語は姿を消そうとしている。百数十年にわたり、父島で英語の変種が使われ続けた背景には、欧米系島民が独自のアイデンティティを形成し、保っていた状況があったと考えられる。また、彼らのコミュニケーションで起きている英語から日本語への移行にも彼らの変化しつつあるアイデンティティが関与しているのではないかと思われる。

6 日本のさまざまな言語コミュニケーション

本稿では、紙面の制約および筆者の知識の限界があったので、在日朝鮮・韓国人、在日華僑、そして小笠原諸島の欧米系島民という三つのグループについてしか触れることができなかった。これ以外にも、日本語とバイリンガリズムをめぐる課題で、もっと学問的な理解を深めるべきものが数多くある。

アイヌ民族の二言語生活といった研究課題はもはや史料に頼らざるを得ない歴史的な研究になっている。それにしても、このような課題を先延ばしにしないで、早い段階で取り組まなければならないであろう。神戸、横浜、沖縄を中心とする在日インド人の数は五〇〇〇人に及ぶと言われている。中には、三世代にわたり日本に滞在している者もいる。彼らの多くは、日本語と母語以外にも英語を使用しているので、三重言語生活を送っていることになる。

日本に移住してきたベトナム難民の多くは日本に帰化しているのですが、国籍だけを調べてもこの人たちは浮かび上がってこない。難民本人の日本語習得の問題以外に、二世のベトナム語保持が課題となって残されている。現在、たくさんの外国人労働者が日本国内で暮らしている。中でも特に多いのは日系ブラジル人である。今、彼らの最大の言語問題は、日本語習得や二言語使用である（ナカミズー一九九六）が、滞在期間が長期化すればするほど、子供たちのポルトガル語教育や言語保持の問題がより大きなウエイトを占めるようになる。

一方、「他言語」をそのまま「他民族」というふうに考えがちであるが、必ずしもそうではない。日本国内に、自分たちは日本民族と自覚しながらも、自分の母語は日

本語ではないと主張するコミュニケーションもある。それは聾啞者であり、彼らの母語は日本語とは異なった言語体系を持つ日本手話である。しかし、耳が不自由ということとは障害でありながら、彼らにとつて、自分たちのアイデンティティの根元にもなっている。

7 アイデンティティと言語保持

移民がどのように先住民の言語を習得し、そして次の世代がどのように先祖の言語を保持するかという課題は、アイデンティティの問題と深くかかわっている。話者のアイデンティティは自分自身で形成するものであるが、それが形成されるのは、あくまでもある社会的環境の中でのことである。また、いわゆる黄色人種の場合、話者が自分の正体を明かさなければ、(ある程度ではあるが)日本人として振る舞うことができる。したがって、人前で祖先の言語を使うということは、単なる言語選択の行動だけではなく、自分の身分を明かす行為にもなる。こういう意味では、例えば、アメリカにおける韓国人の言語選択に比べると、問題の重要性が全く違う。

当然のことであるが、ある民族の言語を話せる人がいなくなり、言語が完全に失われた場合、その民族に属し

ている人の民族的アイデンティティがいくら強いものであっても、言語を介してそのアイデンティティを表すことはあり得ない。アイヌ人はいくらその民族的アイデンティティが強くても、アイヌ語が話せなかつたら、自分のアイデンティティを示すのに、別の方法(アイヌの伝統芸能をやるなど)を探さなければならぬ。したがって、民族的なアイデンティティを保持するためには、言語の使用は必ずしも必要とは限らない。米国の黒人は最近自分たちのことを「アフリカン・アメリカン」、つまりアフリカ系アメリカ人と自称するようになったが、アフリカの言語の話せるアメリカ人の黒人はほんのわずかにすぎない。これは先祖の言語を保持せずに、自分たちの言語的アイデンティティを保持するという行為である。

しかし、逆の現象はどうであろうか。例えば、ある集団が、自分たちのアイデンティティを言語使用に託しているにもかかわらず、その言語が衰えていって、使われなくなっていくケースがアイルランドなどに見られる。日本の言語的マイノリティの場合にも、言語的アイデンティティの強さは言語保持につながるかどうかを解明する研究がこれからも期待されよう。

参考文献

任榮哲 (一九九三) 『在日・在米韓国人および韓国人の言語生活の実態』(くろしお出版)

生越直樹 (一九九二) 『在日韓国・朝鮮人の言語生活』(『言語』二〇巻八号)

カイザー・シュテファン (一九九七) 『YOKOHAMA DIALECT (日本語ベースのビジョン)』

真田信治・井上文字・姜錫祐 (一九九六) 『韓国人の日本語観に関する調査研究』(科学研究費報告書)

朝鮮新報社 (一九九七) 『各地の朝鮮学校』 <http://www.korea-np.co.jp/nas-edu/sch-ad.htm>

ナカミズ・エレン (一九九六) 『ブラジル人の日本語使用』

符順和 (一九九七) 『中国理解講座報告書 海から見た香港・横浜・上海とアジアの海城都市ネットワーク』 <http://www.city.yokohama.jp/mw/yoke/deta/china/fu.html>

マーハ・ジョン (一九九二) 『科学分野の国際語』(『日本のバイリンガリズム』研究社出版)

マーハ・ジョン (一九九七) 『日本におけるコミュニティ言語：現場と政策』(『言語・多文化コミュニティのための言語管理』国立国語研究所, 五五〇七三頁)

マーハ・ジョン (一九九七) 『日本のコリアン・バイリンガリズム』(『言語・多文化コミュニティのための言語管理』国立国語研究所, 七五〇八七頁)

丸山林平 (一九四二) 『満州国に於ける日本語』(『国語文化講座6 国語新出篇』朝日新聞社, 二二〇〇一三八頁)

ロング・ダニエル (一九九八) 『小笠原諸島における言語接触の歴史』(『日本語研究センター報告6 特集：小笠原諸島の言語文化』

八七〇一二八頁)

Bishop of Homoco (1870) Exercises in the Yokohama dialect (revised ed., 1879). Yokohama: privately printed. (reprinted in Stefan Kaiser, ed.,

(1994) The Western Discovery of the Japanese Language in the Nineteenth Century. London: Curzon.)

Chew, John (1989) The significance of geography in understanding the relationship of Japanese to other languages. *Bochner Jahrbuch zur Ostasienforschung* 12.1:13-49.

DeChicchi, Joseph (1993) Language Death in Japan. Proceedings of the XVth International Congress of Linguists, vol. II (Les Presses de l'Université Laval, Québec)

Kawamoto, Takao (1982) Toward a comparative Japanese-Austronesian IV. Bulletin of Joetsu University of Education 1:1-233.

Maher, John (1996) North Kyushu Creole: A Language-Contact Model for the Origins of Japanese. *Multicultural Japan: Palaeolithic to Postmodern*. Edited by Donald Denoon, et al. Cambridge: Cambridge University Press, 31-45.

Mithlauer, Peter and Rachel Trew. (1996) Japanese Language. Atlas of Languages of Intercultural Communication in the Pacific, Asia, and the Americas. Berlin: Walter de Gruyter, 373-399.

Ryang, Sonia (1997) North Koreans in Japan: Language, Ideology and Identity. Boulder: Westview Press.

(ダニエル・ロング 大阪樟蔭女子大学助教授)